

平成29年度 事業報告

公益財団法人 熊本県総合保健センター

平成29年度 事業報告

1 総括

平成29年度は、前年度に策定したセンター震災復興計画に基づき、引き続き増収対策などに取組んだ結果、地域保健については、261,911人（計画比101%）、職域保健については、96,929人（計画比112%）、特定保健指導については、1,282人（計画比124%）を達成し、震災前以上の実績を上げることができた。

また、平成28年1月より開始した健康経営「SOUHO革命」の取組みが、熊本県健康づくり県民会議より表彰を受け、さらに日本健康会議が認定する健康経営優良法人2018ホワイト500（大規模法人部門）に熊本県で初めて認定された。

なお、新健診システム開発については、平成30年4月の稼働を目指し開発を進めてきたが、不具合の改善に至らず稼働を断念し、あらたな開発方針の検討に着手した。

平成29年度事業計画における重点目標の取組状況について

（1） 保健事業の推進

熊本地震による保健事業の減少から回復を図るため、実施主体との綿密な打合せを行い健診未受診者への電話及びハガキ等による勧奨を積極的に実施した結果、減少が大きかった地域移動健診については、ほぼ震災前レベルまで回復した。また、NTT職員人間ドック、協会けんぽ健診についても受診勧奨等を実施した結果、顕著に増加した。さらに震災復興関連工事関係者の健診を新たに受託するなど保健事業の拡大を行った。

また、「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」改正に伴う乳がん検診について、新たに視触診を中止した市町村はなかったが、今後、乳エコー導入が見込まれるため引き続きエコー技師の育成を行った。

（2） 震災復興計画の推進

昨年度新設したデータ管理課が本格的に機能したことによる結果処理日数の短縮などの業務改善並びに新電力への契約変更による全体的な電気料金の削減及びX線フィルム読影の外部委託縮小など経費節減を行うとともに、協会けんぽ補助を利用した事業主健診の勧奨を強化するなど、増収対策にも取り組み震災復興計画を推進した。

また、乳房X線装置更新による過去画像を参照した検査実施など検査精度の向上を図った。

（3） 健康支援活動の充実

特定健康診査や各種がん検診等からの精密検査について、従来の受診勧奨に加え至急検査が必要な受診者への受診勧奨を徹底するとともに、モデル事業として、阿蘇地区3町村と連携し、がん検診の精密検査受診勧奨を行い受診率向上に取り組んだ。今後、受診結果の分析や健診実施方法等の改善を行うことで事業の充実を図る。

特定保健指導については、健診受託事業所以外からも新たに受託するとともに、市町村の対象者へも電話勧奨を行い参加率向上につなげた。

産業保健活動については、産業医受託事業所に対し、労働安全衛生法に基づく健康管理はもとより、健康経営など総合的なサポートを行った。また、今年度は新たに7事業所と産業医契約を受託した。さらに産業保健活動の充実のため産業保健スタッフの専門性の向上を図った。

2 保健事業実績

当センターが実施する保健事業は、「地域保健」、「職域保健」、「学校保健」の3つに分けられ、平成29年度実績数は、以下のとおりである。

(1) 地域保健

① 移動健診

(単位：人)

健（検）診項目	平成29年度 計画 A	平成29年度 実績 B	計画比 (B - A)	平成28年度 実績 C	実績比 (B - C)
特定健康診査	24,385	24,228	△157	23,413	815
ふるさと総合健診	8,610	9,401	791	8,249	1,152
胃がん検診	19,571	18,825	△746	18,863	△38
子宮頸がん検診	15,555	15,483	△72	15,304	179
乳がん検診	21,075	21,406	331	20,868	538
肺がん検診	39,215	38,885	△330	37,906	979
大腸がん検診	22,165	22,153	△12	21,318	835
結核検診	46,515	45,904	△611	45,029	875
骨粗鬆症検診	7,445	7,653	208	7,542	111
腹部超音波検診	33,145	33,521	376	32,315	1,206
前立腺がん検診	7,690	8,124	434	7,664	460
肝炎ウイルス検査	1,872	1,629	△243	1,607	22
小 計	247,243	247,212	△31	240,078	7,134

達成率 100%

② 施設健診

(単位：人)

健（検）診項目	平成29年度 計画 A	平成29年度 実績 B	計画比 (B - A)	平成28年度 実績 C	実績比 (B - C)
特定健康診査	1,400	1,868	468	1,786	82
日帰りドック等	1,006	1,012	6	899	113
胃がん検診	1,360	1,609	249	1,581	28
子宮頸がん検診	1,320	1,514	194	1,385	129
乳がん検診	1,440	1,975	535	1,917	58
肺がん検診	1,930	2,318	388	2,152	166
大腸がん検診	1,600	1,926	326	1,780	146
結核検診	1,930	2,318	388	2,152	166
骨粗鬆症検診	14	37	23	18	19
前立腺がん検診	140	106	△34	113	△7
肝炎ウイルス検査	40	16	△24	37	△21
小 計	12,180	14,699	2,519	13,820	879

達成率 121%

(2) 職域保健

① 移動健診

(単位：人)

健（検）診項目	平成29年度 計画 A	平成29年度 実績 B	計画比 (B - A)	平成28年度 実績 C	実績比 (B - C)
定期Aコース	6,210	6,241	31	4,837	1,404
定期Bコース	12,690	13,116	426	12,796	320
生活習慣病予防コース	2,040	1,865	△175	2,048	△183
協会健保（一般）	2,640	2,903	263	2,299	604
特殊健診	7,525	8,215	690	6,642	1,573
特定健康診査	1,180	1,876	696	1,204	672
結核検診	5,660	6,034	374	5,847	187
胃がん検診	990	1,003	13	926	77
子宮頸がん検診	310	292	△18	286	6
乳がん検診	355	351	△4	365	△14
大腸がん検診	3,285	3,477	192	2,562	915
腹部超音波検診	1,090	1,173	83	1,045	128
ストレスチェック	7,355	7,962	607	7,073	889
小計	51,330	54,508	3,178	47,930	6,578

達成率 106%

② 施設健診

(単位：人)

健（検）診項目	平成29年度 計画 A	平成29年度 実績 B	計画比 (B - A)	平成28年度 実績 C	実績比 (B - C)
定期Aコース	1,440	1,517	77	1,446	71
定期Bコース	6,300	7,544	1,244	7,301	243
生活習慣病予防コース	3,000	3,535	535	3,152	383
協会健保（一般）	7,500	8,393	893	7,678	715
協会健保（ドック）	1,265	1,551	286	1,370	181
各種人間ドック	3,155	3,427	272	3,275	152
特殊健診	1,410	1,584	174	1,627	△43
特定健康診査	830	1,022	192	932	90
胃がん検診	730	775	45	755	20
子宮頸がん検診	2,350	2,945	595	2,799	146
乳がん検診	2,950	4,024	1,074	3,814	210
大腸がん検診	710	799	89	848	△49
腹部超音波検診	1,150	1,449	299	1,404	45
ストレスチェック	2,600	3,856	1,256	2,962	894
小計	35,390	42,421	7,031	39,363	3,058

達成率 120%

(3) 学校保健

① 教職員

(単位：人)

健（検）診項目	平成29年度 計画 A	平成29年度 実績 B	計画比 (B - A)	平成28年度 実績 C	実績比 (B - C)
結核検診	6,700	6,704	4	6,853	△149
結核検診（精密）	20	31	11	26	5
胃がん検診	3,670	3,421	△249	3,520	△99
小 計	10,390	10,156	△234	10,399	△243

達成率 98%

② 学生

(単位：人)

健（検）診項目	平成29年度 計画 A	平成29年度 実績 B	計画比 (B - A)	平成28年度 実績 C	実績比 (B - C)
結核検診	11,610	11,642	32	11,667	△25
結核検診（精密）	10	13	3	19	△6
ツベルクリン反応・BCG	0	1	1	0	1
尿・心電図・貧血・診察	2,680	2,770	90	2,754	16
小 計	14,300	14,426	126	14,440	△14

達成率 101%

～ 実績合計 ～

(単位：人)

移動健（検）診	平成29年度 計画 A	平成29年度 実績 B	計画比 (B - A)	平成28年度 実績 C	実績比 (B - C)
合 計	323,263	326,301	3,038	312,847	13,454

達成率 101%

(単位：人)

施設健（検）診	平成29年度 計画 A	平成29年度 実績 B	計画比 (B - A)	平成28年度 実績 C	実績比 (B - C)
合 計	47,570	57,121	9,551	53,183	3,938

達成率 120%

(単位：人)

総合計	平成29年度 計画 A	平成29年度 実績 B	計画比 (B - A)	平成28年度 実績 C	実績比 (B - C)
	370,833	383,422	12,589	366,030	17,392

達成率 103%

(4) 特定保健指導

当センターが実施する健康診断の受診者に対して実施する特定保健指導は以下のとおりである。

[地域 移動] (単位：人)

特定保健指導項目	平成29年度 計画 A	平成29年度 実績 B	計画比 (B - A)	平成28年度 実績 C	実績比 (B - C)
動機付け支援	592	570	△22	496	74
積極的支援	122	122	0	105	17
合計	714	692	△22	601	91

[地域 施設] (単位：人)

特定保健指導項目	平成29年度 計画 A	平成29年度 実績 B	計画比 (B - A)	平成28年度 実績 C	実績比 (B - C)
動機付け支援	60	72	12	59	13
積極的支援	25	13	△12	14	△1
合計	85	85	0	73	12

[職域 移動] (単位：人)

特定保健指導項目	平成29年度 計画 A	平成29年度 実績 B	計画比 (B - A)	平成28年度 実績 C	実績比 (B - C)
動機付け支援	3	66	63	20	46
積極的支援	4	116	112	36	80
合計	7	182	175	56	126

[職域 施設] (単位：人)

特定保健指導項目	平成29年度 計画 A	平成29年度 実績 B	計画比 (B - A)	平成28年度 実績 C	実績比 (B - C)
動機付け支援	103	140	37	92	48
積極的支援	123	183	60	129	54
合計	226	323	97	221	102

～ 特定保健指導 実績合計 ～

(単位：人)

特定保健指導項目	平成29年度 計画 A	平成29年度 実績 B	計画比 (B - A)	平成28年度 実績 C	実績比 (B - C)
動機付け支援	758	848	90	667	181
積極的支援	274	434	160	284	150
合計	1,032	1,282	250	951	331

達成率 124%

(参考)

当センターでは、健康診断後のフォローのため、実施主体の結果説明会において結果の見方や栄養指導等の説明を行っている。

結果説明会（情報提供）実施状況

	結果説明会			
	実施日数	実施回数	会場数	実施人数
合計	61	98	28	4,762

(5) がん検診の精度管理

がん検診における精度管理のひとつとして、検診後の精密検査結果を把握し、その集計統計から発見されるがんの数などを全国レベルと比較している。

また、発見されたがんについては、「発見がん個票」を作成し、がんのステージや組織分類等について追跡調査を行い、関係市町村と連携し受診者の事後管理に努めている。

なお、日本対がん協会へ報告を行った平成27年度におけるがん検診の実績は下表のとおりである。

	発見がん数 (人)	要精検率 (%)	精検受診率 (%)	がん発見率 (%)
肺がん検診	20	0.36	91.22	0.04
	1,798	1.96	79.80	0.05
胃がん検診	38	3.84	80.56	0.08
	2,716	6.82	80.70	0.12
大腸がん検診	77	7.16	71.39	0.15
	4,483	6.24	70.81	0.17
子宮頸がん検診 ※	39	1.79	78.50	0.12
	709	1.39	83.85	0.05
乳がん検診	68	4.20	85.56	0.22
	3,545	5.08	90.97	0.28
総 数	242			
	13,251			

※ 子宮頸がん検診の発見がん数には、上皮内癌を含む。

※ 各項目の上段にセンター実績、下段に全国実績を記載している。

がん検診のプロセス指標（許容値）

指 標	肺がん	胃がん	大腸がん	子宮頸がん	乳がん
要精検率	3.0%以下	11.0%以下	7.0%以下	1.4%以下	11.0%以下
精検受診率	70%以上	70%以上	70%以上	70%以上	80%以上
がん発見率	0.03%以上	0.11%以上	0.13%以上	0.05%以上	0.23%以上

3 がん登録事業

熊本県からの委託事業として、県内医療機関等の協力を得て、地域がん登録に係る登録票 777 件、全国がん登録に係る登録票 21,448 件を受理し、県全域にわたるがん情報の登録を行った。

また、熊本県の地域がん登録事業における平成 26 年のがん罹患統計をまとめた「熊本県のがん登録（平成 26 年）」を作成し、関係機関へ配布するとともに熊本県ホームページで公開した。

4 普及啓発活動

法人独自による公益目的事業のための普及啓発活動はもとより、公益財団法人結核予防会及び公益財団法人日本対がん協会の熊本県支部としての普及啓発を行った。

また、講演会の実施や地域イベントへの参加などを通じ、広く県民へ健康づくりのための普及啓発を行った。

(1) 自主事業

① 地域保健研修会

平成 29 年 10 月 16 日（月） 熊本市 ホテル熊本テルサ 参加者 110 名

熊本県内の市町村及び事業所の保健師及び健康管理担当者等を対象に研修会を実施した。

今回は、「健（検）診受診率の向上及び産業保健活動の充実」をテーマとして講演及び当センター活動の報告を行った。

また、熊本県より特定健診等の運用見直し及び熊本県のがん検診の状況について情報提供があった。

講演

『未受診者対策「受けない人の、受けない本当の理由」』

株式会社キャンサーズキャン 福吉 潤 社長

報告

「安心して健診を受けていただくために ～看護科の取り組み～」

看護師 嶋田 由貴

「がんの早期発見は“えがおのエッセンス”」～モデル地区精検受診率向上プラン

保健師 宇土 星香

「いきいき企業推進プロジェクト」～産業保健の視点から～

保健師 堀口 真愛

情報提供

「第 3 期特定健診等実施計画期間における

特定健診・保健指導の運用の見直しについて」

熊本県健康福祉部 健康づくり推進課 柳田 彩

「熊本県のがん検診の現状」

熊本県健康福祉部 健康づくり推進課 古城 薫

② 産業保健セミナー

平成 30 年 1 月 23 日（火） センター大研修室 参加者 49 名

産業医受託事業所の経営者及び健康管理担当者等を対象に「STOP！！ ハラスメント」と題してセミナーを開催した。

熊本県産業保健総合支援センター森田裕子先生による職場におけるハラスメント対策についての講演後、当センターの事業所における産業保健支援活動取組みなどの報告を行った。

また、当日は当センターが監修したバランス弁当の試食会を実施した。

③ 健康講話等

産業医受託事業所等と連携し、それぞれの事業所が抱えている健康課題に合わせ、生活習慣、職場環境及びストレスチェックに関する講話を実施するなど、積極的に産業保健活動を推進した。

区分	内容	回数
生活習慣関連	喫煙・アルコールの影響 メタボ改善 等	22 回
職場環境関連	健康経営の導入 長時間労働の改善 等	11 回
ストレスチェック関連	ストレスチェック制度 ストレスチェックの事後措置 等	7 回
その他	熱中症・インフルエンザ対策 等	3 回
合 計		43 回

（2）支部事業

① 複十字シール運動「知事表敬訪問」

平成 29 年 8 月 1 日（火） 熊本県庁

複十字シール運動開始に合わせ、熊本県健康を守る婦人の会役員、当センターマスコットキャラクター「そうほくん」とともに、小野副知事を表敬訪問し結核の現状及び複十字シール運動の趣旨説明を行い運動への協力をお願いした。

なお、今年度の募金総額は、6,517,705 円であった。

② 結核予防・がん征圧街頭キャンペーン

平成 29 年 9 月 30 日（土） 上天草市 ゆめマート松島店

全国一斉結核予防週間及びがん征圧月間に係る行事として、県民への結核・がんに対する正しい知識の普及啓発のため、熊本県健康を守る婦人の会天草支部とともに、結核

パネルや肺がんモデルの展示、結核予防に関する資料の配布、複十字シール運動募金及び健康相談を行った。

③ リレー・フォー・ライフ・ジャパン 2017 くまもと

平成 29 年 5 月 13 日（土）・14 日（日） 熊本市 白川公園

7 回目の開催となるがん患者支援・がん啓発 24 時間ウォークチャリティーイベント「リレー・フォー・ライフ」を、リレー・フォー・ライフくまもと実行委員会とともに開催し、スローガン「心ひとつ絆つむいで」のもと、多くの県民の方々と交流を行った。

(3) 協力事業

① 熊本市 「第 40 回火の国まつり おてもやん総おどり」

平成 29 年 8 月 5 日（土） 熊本市

今年度より当センターの PR を目的にセンター職員及び家族など 45 名参加し健診受診を呼びかけた。

② ジャパン・マンモグラフィー・サンデー

平成 29 年 10 月 15 日（日） 日曜健診

子育て・介護・仕事など多忙な日々を過ごす女性のために「10 月の第 3 日曜日に全国どこでもマンモグラフィー検査が受診できる環境作り」を提唱する「ジャパン・マンモグラフィー・サンデー（JMS プログラム）」に賛同し、乳がん検診をはじめ、肺がん検診、胃がん検診、大腸がん検診を当センター施設で実施した。

③ 熊本大学学園祭における子宮頸がん検診

平成 29 年 11 月 3 日（金） 熊本大学 黒髪キャンパス

子宮頸がんに対する正しい知識と子宮頸がん検診の重要性について、熊本大学の学生と連携し普及啓発を行った。

また、併せて実施した子宮頸がん無料検診では学生など 52 名が受診した。

④ 健軍商店街 「健康フェア&よかもん市」

平成 29 年 11 月 18 日（土） 熊本市

乳がん検診無料クーポン券の配布やパネル展示など健診受診に向けた普及啓発を行った。

⑤ アスリートクラブ熊本「ロアッソ熊本」へのスポンサー協賛

年間スポンサーとしてピッチボードを作成しセンター PR を行った。

⑥ テレビ出演等による普及啓発活動

熊本県内のテレビ及び新聞等のメディアを利用し普及啓発活動を行った。

【テレビ出演】

- ・TKU「てれくまくん医療情報室」(熊本県医師会へ協賛)
 - 5月3日(水)「胃がんとピロリ菌」 土亀 直俊 医師
 - 8月30日(水)「がんの現状とがん検診」 村上 晴彦 医師
 - 9月20日(水)「結核について」 西村 龍一 医師
 - 1月17日(水)、24(水)「特定健診について」 土亀 直俊 医師
- ・TKU「くらしの窓」(熊本県医師会へ協賛)
 - 1月27日(土)「がん検診について」 村上 友佳 医師

【記事・広告掲載】

- ・健康増進サポートキャンペーンへの協賛
 - 熊本日日新聞 8月～11月
- ・「がん征圧月間」
 - 朝日新聞 9月6日(水)
- ・「ピンクリボンプラス2017」
 - スパイス 11月24日(金)、1月26日(金)

5 健康経営「SOUHO革命」

国が推奨する「健康経営」について、センター職員の自己健康管理能力を高め、心身の健康を向上させ、センター経営の発展につなげることを目的に「SOUHO革命」と称し、①栄養、②運動、③禁煙、④睡眠の4つの柱を置き、料理教室、歩数アップ大会、禁煙講話などを実施した。

また、職員及び非常勤職員への禁煙外来利用補助を開始し、4名が禁煙外来を受診している。

なお、本取組みは、熊本県健康づくり県民会議より健康づくり活動へ貢献したとして表彰を受け、さらに熊本県で初めて日本健康会議より経営的な視点による優良な取組みとして健康経営優良法人2018ホワイト500(大規模法人部門)に認定された。

6 学会発表等

第462回 熊本消化器カンファレンス(熊本市) 3月14日(水)

—SPHGに合併した胃癌の1例—

医師 村上 晴彦

症例は67歳、男性(15歳で十二指腸潰瘍に対してB-2法による手術歴あり)。胃内視鏡検査による胃がん検診で、吻合部の大弯に30mm大の粘膜下腫瘍様の隆起を認めた。鉗子で圧迫しただけで容易に出血するため生検は施行せずに、熊本大学附属病院画像診断・治療科へ精査目的で紹介となり、組織検査の結果は「tub1-2」で深達度はsm massiveと診断され、同消化器外科にて残胃全摘術を施行された。術後病理組織検査では、「腺窩上皮の嚢胞状拡張や偽幽門腺化生」「粘膜筋板の肥厚や錯綜およびリンパ球浸潤」「粘

膜固有層および粘膜筋板の間隙から粘膜下層内に陥入した腺管に沿って癌が腺上皮を置換するように進展」などの所見が認められ、SPHG (stomal polypoid hypertrophic gastritis : 吻合部ポリープ状肥厚性胃炎) に合併した分化型胃癌と診断された。残胃吻合部癌の発生母地になると考えられている SPHG に合併した胃癌を経験したため、文献的考察を加え報告した。

市民公開講座 (大腸肛門病センター高野病院主催)

知ってほしいがん検診の進歩～がんから身を守るために～

講演「誰かに教えたい胃がん検診の話」(熊本市) 4月2日(日)

医師 村上 晴彦

現在、日本人の2人に1人が“がん”に罹り、3人に1人が“がん”で亡くなるなど、死因の第1位となっており、「自分」だけでなく「大切な家族や友人」も“がん”に係る可能性が非常に高くなっている。

胃がんの原因と言われるピロリ菌や胃X線検査と胃内視鏡検査の違いなど、日常の検診業務のなかで受診者が疑問に思う内容を織り交ぜながら、がん検診による早期発見・早期治療の重要性について講演を行った。

第42回日本超音波検査学会学術集会(福岡市) 6月17日(土)・18日(日)

「熊本県総合保健センターにおける乳がん検診の現状と今後の課題」

臨床検査技師 吉村 和代

当センターでは熊本県内20市町村で検診車を使った対策型乳がん検診、施設健診では対策型・任意型乳がん検診双方を実施している。今回、2012年4月から2015年3月の3年間について当センターの乳がん検診の要精検率、陽性反応的中度、病期(早期がん割合)について項目ごと比較した。

当センターの超音波検査(以下US)は日超医超音波検査士(表在・健診)あるいは精中機構認定技師を中心に実施し、読影は精中機構認定医師を中心に実施している。また、マンモグラフィ検査(以下MMG)は精中機構認定技師が実施し、読影は2名の精中機構認定医師によるダブル読影である。両検査共ガイドラインに従いカテゴリー判定を行い、カテゴリー3以上を要精査としている。

乳がん検診実施総数は2012年度30651名、2013年度33392名、2014年度29827名、合計93870名であった。モダリティ別の合計を比較するとMMGは実施数83036名、要精検者数3764名、要精検率4.5%、陽性反応的中度5.7%で病期は0、Iの早期がんが71.4%と多いものの、II期以上の進行がんも見られた。また、USは実施数11212名、要精検者数428名、要精検率3.8%、陽性反応的中度1.4%で、病期は0、I期の早期がんが83.3%であった。

また、3年間の項目毎の要精検率で比較すると視触診+US+MMG6.9%、視触診+MMG4.6%、視触診+US4.3%、MMGのみ4.0%、US+MMG3.4%、USのみが2.5%と視触診+US+MMG併用の要精検率が一番高かった。

今後、視触診が減り US と MMG の併用検診が増えてくると予想される。要精検率を上げないために総合判定式も検討する必要がある。

平成 29 年度日本産業衛生学会九州地方会学会（熊本市） 7 月 14（金）・15 日（土）

「産業医契約事業場でのアクション・リサーチ」

保健師 堀口 真愛

【目的】

熊本県総合保健センターでは、産業医契約を結んでいる事業場に対し、法令遵守に留まらない積極的な産業保健活動に取り組んでいる。しかし、その活動の効果に関する検証は十分に行われていない。今回の調査の目的は、当センターの産業保健活動に関する意義について検討することである。

【方法】

産業医契約 37 事業場に対して、自記式アンケート調査を実施し回答を得た。事業場への産業保健活動の介入状況による平均有所見率等を比較検討した。

【結果】

平均有所見率は、産業保健活動が高度な群で $46.1 \pm 9.6\%$ 、中度の群で $57.4 \pm 8.4\%$ 、程度の群で $64.6 \pm 9.1\%$ であった。高度の群と中度の群（ $p = 0.033$ ）、高度の群と程度の群（ $p < 0.001$ ）で有意に差があった。

【結論】

事業場へ法的義務を指導・啓発するだけでなく、より積極的な事業所への産業保健活動が労働者の健康の保持増進に寄与することが示唆された。

第 47 回日本消化器がん検診学会九州地方会（熊本市） 9 月 30 日（土）

「センターにおける高齢者等に対する胃検診時の現状と対策」

診療放射線技師 永本 義己

【はじめに】

近年、胃 X 線撮影技術については基準撮影法の導入や認定技師制度により撮影の標準化が進み各技師の撮影技術も向上している。しかしながら、高齢者や身体機能が不自由な方など基準どおりの撮影が困難な場合は独自の対応を強いられている。対応を標準化することは難しく技師の技術や経験により受診者の負担に差があるのが現状である。今回、当センターにおける高齢者等に対する取り組みの現状及び課題について安全対策を含め検討した。

【平成 28 年度受診状況】

○受診者数：27,200 人（対策型）

○年齢層：64 歳未満 41.5% 65 歳以上 58.5%

○処理人数：約 12 人/時間

【安全対策】

○逆傾斜時の落下防止策：前装置自動肩当て装備・手すりに滑り止めのゴムチューブ取付・監視カメラ追加による死角削減

○回転変換時の擦過傷防止策：腕カバーおよび滑り止め付き手袋装着、状況により撮影

室内での介助、受傷予想部に緩衝材による防護、船底型診断による動作補助

○受診者の不安解消:寝返りに不安を有する受診者にはB a 飲用前に寝台に乗ってもらい、体験してもらう

○熟練した介助スタッフの育成:独自の勉強会などでスタッフ間のスキルアップした看護師での対応

【まとめ】

これらの取り組みによって受診者の不安は軽減し、安全性は向上した。技師も熟練した介助スタッフの協力のおかげで撮影に集中することができる。しかし、事前準備や体位変換の介助等で時間がかかるようになり効率の面で問題がある。受診者の高齢化が進み関係スタッフの教育、訓練及び連携がこれまで以上に求められる。

撮影法に関しては受診者個々の状態により異なるので標準化は困難と思われる。

NPO 法人日本消化器がん検診精度管理評価機構 胃 X線制度管理研究委員会

第 28 回学術集会「基準撮影法と追加撮影」(熊本市) 10 月 28 日(土)

診療放射線技師 村田 英司

当センターの平成 28 年度年間受診者数は 42,812 名で、内訳は任意型検診 8,266 名、対策型検診(施設) 2,289 名、(移動) 32,257 名です。また、NPO 日本消化器がん検診精度管理評価機構の基準撮影法を参考にし、平成 23 年度から任意型検診及び施設における対策型検診は、日本消化器がん検診学会の新・胃 X線撮法に準じて撮影しています。

現在、移動における対策型検診では、70 歳以上の受診者が 3 分の 1 を占めています。そこで今回は、撮影処理人数の制限や高齢受診者への対応など、現在の撮影に関する問題点と改善すべきことを検討しました。

また、追加撮影は技師個人の判断に委ねられているために術者によって追加撮影の有無にばらつきがあり読影補助的役割を果たせていない技師も多い状況です。そこで、追加撮影において技師間の技術・読影能格差の関係について検討しました。

第 110 回日本消化器病学会(那覇市) 11 月 17 日(金)・18 日(土)

「内視鏡検診における諸問題について ～看護の立場から～」

看護師(内視鏡技師) 東 真奈美

【目的】

2013 年よりピロリ菌の除菌治療が保険適応となり、2016 年 4 月からは市町村が実施する胃がん検診に内視鏡検査が選択できるようになった。2016 年には内視鏡検査予約者が約 2000 名増となり、住民検診、事業所検診ともに内視鏡検査の要望が年々増加している。そこで当センターにおける問題点と取り組みについて報告する。

【対象・方法】

2015 年度～2016 年度上半期胃がん検診受診者

(2015 年度胃がん検診受診者 X線検査約 4600 名、内視鏡検査約 4500 名)

これを対象として偶発症の発生、受診者増加に伴う問題点について検討した。

【結果】

2016 年度より内視鏡室の改修工事（部屋拡大、リカバリー増設、洗浄機追加、スコープ追加、検査ベッド追加、看護スタッフの増員）が必要となった。検査数は 2015 年度 22 名/日 今年度は 30 名/日（施行医 2 名）の検査が可能となった。しかし、問題点として

- ・内視鏡検査における偶発症の発生と対処
(2015 年度は、注射漏れ 58 件 静脈炎 6 件 転倒 2 件 咽頭出血 51 件)
- ・検査待ち時間の延長
- ・検査医不足（2 名/日）検査医の熟練度の違い
- ・看護師不足（5 名→6 名/日 10 名→14 名/内視鏡総スタッフ）
- ・検査後の説明、ピロリ菌抗体価検査の説明対象者の増加

【考察・結論】

安心安全に検診を受けていただく為に、更なるスタッフの教育・技術の向上、医師・看護スタッフとの連携が必要となる。現時点ではこれ以上の増加は容易ではない。

7 その他

（1）熊本県集団検診機関連絡会

当センターが事務局として、県内 12 の集団検診機関及び行政との連携協力を図ることを目的に平成 29 年 6 月 22 日（金）に熊本市、平成 30 年 2 月 10 日（金）に人吉市において連絡会及び専門部会を開催した。

また、12 機関合同での普及啓発活動として、熊本日日新聞などで健（検）診受診を呼びかけた。

（2）熊本県胃検診推進協議会

当センターが事務局として、胃集団検診機関並びに胃がん精密検査機関の精度向上と検診業務等の円滑な推進を目的に研修会を開催した。

①平成 29 年 10 月 7 日（土） 熊本市

「腸の炎症性疾患の診断－ I B D からまれな疾患まで」

大阪鉄道病院 統括副院長 清水 誠治 医師

②平成 30 年 3 月 14 日（水） 菊池市

「H. pylori 感染と胃がん検診－診断～除菌後の課題まで－」

済生会熊本病院予防医療センター 副センター長 満崎 克彦 医師

③平成 30 年 3 月 15 日（木） 水俣市

「消化管－最近の放射線診断－ X 線検査で何が見える？」

熊本県総合保健センター 所長 土亀 直俊 医師

行 事

① 主 行 事

月	日	名 称	場 所
4	3	職員採用辞令交付式	熊本市
5	13-14	リレー・フォー・ライフ・ジャパン2017くまもと	熊本市
	16	全国労働衛生団体連合（全衛連） 定時総会	東京都
	18	結核予防会 全国大会	札幌市
	30	平成28年度事業監査	熊本市
6	6	常務理事会・理事会	熊本市
	21	定時評議員会・臨時理事会	熊本市
	22	第1回熊本県集団検診機関連絡会	熊本市
7	26	全衛連 理事会	東京都
8	1	複十字シール募金県知事表敬訪問	熊本市
	4	日本対がん協会 九州・沖縄各県ブロック会議	熊本市
	24	常務理事会	熊本市
9	7	日本対がん協会 がん征圧全国大会	金沢市
	30	結核予防・がん征圧街頭キャンペーン	上天草市
10	11	職員採用試験	熊本市
	16	地域保健研修会	熊本市
11	3	熊本大学紫熊祭（子宮頸がん検診）	熊本市
	22	結核予防会 九州地区会議	大分市
	22	常務理事会	熊本市
12	28	仕事納め式	熊本市
1	4	仕事始め式	熊本市
	12	安全祈願式	熊本市
	25	全衛連 九州地方連絡協議会	福岡市
2	1	定期人事異動 辞令交付式	熊本市
	6	職員登用試験	熊本市
	9	第2回熊本県集団検診機関連絡会	熊本市
	13	結核予防会 全国大会	広島市
3	15	常務理事・理事会	熊本市
	27	熊本県総合保健センター創立記念式典、永年勤続・資格取得者表彰	熊本市
	30	退職職員 辞令交付式	熊本市

② 学会・研修会等

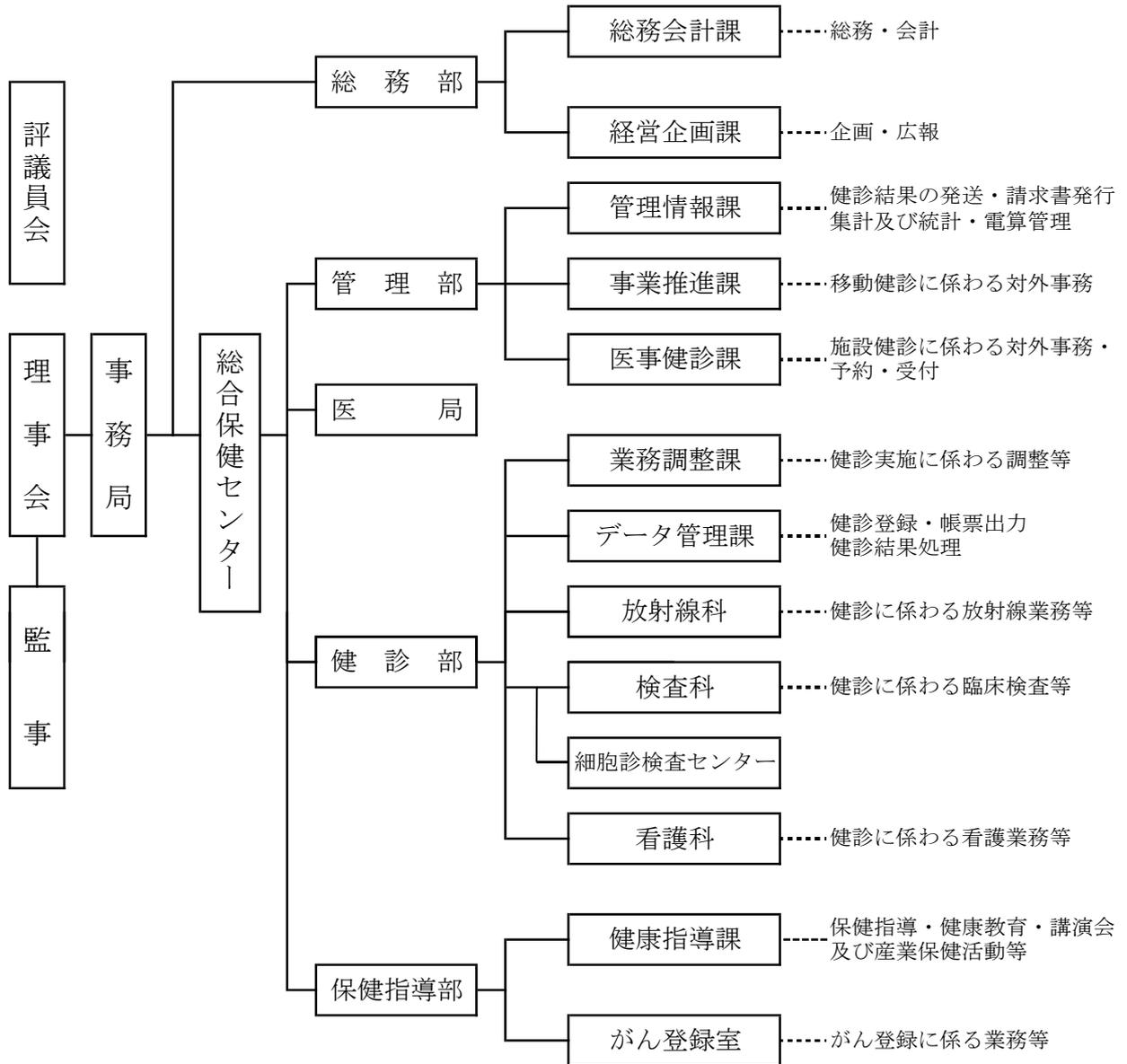
月	日	名 称	場 所
4	13	第76回日本医学放射線学会総会	横浜市
	22	第37回マンモグラフィ読影講習会	福岡市
	25	熊本県社会保険委員会熊本東支部実務研修会	熊本市
5	19	第109回日本消化器病学会九州支部例会及び第103回日本消化器内視鏡学会九州支部例会	福岡市
	21	第71回九州消化器内視鏡技師研究会	久留米市
	27	第58回日本臨床細胞学会総会 春期大会	大阪市
6	8	日本がん登録協議会第26回学術大会	松山市
	17	第42回日本超音波検査学会学術集会	福岡市
	21	東電福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学的研究	東京都
	21	平成29年度産業医リフレッシュ研修会	熊本市
	24	第9回より良い特定健診・保健指導のためのスキルアップ講座	神戸市
	29	組織を活性化・変革する「ファシリテーション」セミナー	福岡市
7	11	THP実務向上研修「笑いによる心身の健康と健康指導への活かし方」	福岡市
	14	がん検診受診者拡大を考える研修会	東京都
	14	平成29年度日本産業衛生学会九州地方会学会	熊本市
	22	データヘルス研修会	東京都
	26	事業場内メンタルヘルス推進担当者養成研修	熊本市
	27	第59回日本婦人科腫瘍学会学術講習会	熊本市
8	2	平成29年度がん対策に関する新規担当者研修会	熊本市
	8	保健師・看護師研修会（労働衛生コース）	東京都
	19	第73回細胞検査士教育セミナー	横浜市
	22	健康経営アドバイザー研修（初級）	東京都
	24	第58回日本人間ドック学術大会	さいたま市
	26	2017年度（第12回）がん検診認定医講習	広島市
	26	第25回日本がん検診・診断学会総会	広島市
	28	平成29年度産業医スキルアップ専門研修会	熊本市
30	公正採用選考人権・同和問題啓発推進員研修会	熊本市	
9	2	第26回日本婦人科がん検診学会総会・学術講演会	仙台市
	6	平成29年度生活習慣病対策関係者研修会	熊本市
	8	第53回日本医学放射線学会秋季臨床大会	愛媛市
	13	平成29年度衛生管理講習会	熊本市
	16	第45回九州細胞診研修会	佐賀市
	17	日本超音波医学会第27回九州地方会学術集会及び第16回九州地方会講習会	鹿児島市
	21	平成29年度災害時こころのケア研修会（アルコール健康障害対策研修会）	熊本市
	22	第38回日本妊娠高血圧学会総会・学術講演会	熊本市
	22	一般社団法人日本臨床検査自動化学会 第49回大会	横浜市
	22	特定保健指導実施機関及び協会けんぽ熊本支部の保健師・管理栄養士合同研修会	熊本市
	24	超音波診断講習会（乳腺）	さいたま市
30	第47回日本消化器がん検診学会九州地方会	熊本市	
10	7	第8回熊本県院内がん登録研修会	熊本市
	12	JDDW2017福岡	福岡市
	14	第79回日本消化器内視鏡技師学会	福岡市
	14	第58回日本肺癌学会学術集会	横浜市
	28	日本消化器がん検診精度管理評価機構 第28回学術集会「基準撮影法と追加撮影」	熊本市
	31	第76回日本公衆衛生学会総会	鹿児島市
	31	第1回熊本県がん対策推進会議	熊本市

月	日	名 称	場 所
11	4	第32回日本女性医学学会学術集会	大阪市
	9	平成29年度第1回熊本県歯科保健推進会議	熊本市
	13	第49回九州地区結核予防婦人団体幹部講習会	福岡市
	17	平成29年度全衛連運営研究会協議会	熊本市
	17	第110回日本消化器病学会九州支部例会	那覇市
	17	第104回日本消化器内視鏡学会九州支部例会	那覇市
	18	第56回日本臨床細胞学会秋期大会	福岡市
	22	平成29年度熊本県健康づくり県民会議	熊本市
	22	平成29年度産業医スキルアップ 専門研修会	熊本市
	22	平成29年度熊本県労働衛生管理研究会セミナー	熊本市
28	純音（気導）聴力検査研修会	東京都	
12	11	平成29年度糖尿病予防対策関係者研修会	熊本市
	12	保健師・看護師等基礎実践コース	清瀬市
	13	全国がん登録都道府県行政担当者研修・実務者研修（中級）	東京都
	18	平成29年度産業医スキルアップ 専門研修会	熊本市
	18	全衛連 保健師 看護師等研修会(保健指導コース)	大阪市
	21	結核予防会平成29年度胸部画像精度管理研究会	清瀬市
	23	第27回九州地方会学術集会及び第16回九州地方会講習会	鹿児島市
1	15	平成29年度特定健診・特定保健指導担当者研修会（実践編）	熊本市
	16	ストレスチェック面接指導研修会Ⅰ・Ⅱ（医師）	東京都
	17	平成29年度産業医スキルアップ 専門研修会	熊本市
	22	ストレスチェック面接指導研修会Ⅰ・Ⅱ（保健スタッフ）	東京都
	25	平成29年度全衛連九州地方協議会	福岡市
2	3	平成29年度熊本県がん検診従事者（機関）認定協議会子宮がん検診従事者講習会	熊本市
	4	日本消化器内視鏡学会 第43回重点卒後教育セミナー	東京都
	6	平成29年度第2回生活習慣病予防健診実施機関会議	熊本市
	8	VDT・眼科領域健康診断研修会	東京都
	14	平成29年度産業医スキルアップ 専門研修会	熊本市
	20	第2回熊本県がん対策推進会議	熊本市
	22	第7回佐賀県がん登録研修会	佐賀市
	25	第34回熊本県臨床細胞学会学術集会・総会	熊本市
	26	平成29年度依存症支援者研修会	熊本市
28	平成29年度熊本市国保生活習慣病重症化予防研修会	熊本市	
3	7	日本対がん協会・結核予防会共催 平成29年度診療放射線技師研修会	清瀬市
	12	平成29年度産業医スキルアップ専門研修会	熊本市
	14	平成29年度第2回健康づくり推進協議会	熊本市
	23	第82回日本循環器学会学術集会	大阪府
	27	平成29年度熊本県健康を守る婦人の会会員研修会	熊本市
	28	平成29年度熊本県がん検診従事者（機関）認定協議会	熊本市
	31	平成29年度熊本県がん検診従事者（機関）認定協議会 乳がん検診従事者講習会	熊本市

1 組 織

機 構 図

平成30年3月31日現在



2 職員構成

平成30年3月31日現在

職 種 別	区分	医師	事務	主事	放射線	臨床検査	看護師	保健師	栄養士	合計
	役員	2	1							3
	職員	4	36	4	22	29	14	11	3	123
	嘱託	7		9	1	2		2		21
	合計	13	37	13	23	31	14	13	3	147

3 役 員

平成30年3月31日現在

役 職 名	氏 名	職 名
理 事 長	福 田 稔	熊本県医師会 会長
副理事長	岩 谷 典 学	熊本県総合保健センター 総括医
副理事長	坂 本 不出夫	熊本県医師会 副会長
副理事長	田 原 牧 人	熊本県健康福祉部健康局 健康局長
常務理事	伊 藤 敏 明	熊本県総合保健センター 事務局長
常務理事	岡 崎 光 治	熊本県健康福祉部健康局健康づくり推進課 課長
常務理事	土 亀 直 俊	熊本県総合保健センター所長
理 事	浦 田 健 二	熊本県歯科医師会 会長
理 事	嶋 田 晶 子	熊本県看護協会 会長
理 事	東 家 武 子	熊本県健康を守る婦人の会 名誉会長
理 事	山 下 康 行	熊本大学大学院生命科学研究部 放射線診断学分野 教授

(役員総数11名)

監 事	伊津野 良 治	熊本県医師会 理事
監 事	稲 岡 政 弘	稲岡政弘税理士事務所 所長

(監事総数2名)

4 評 議 員

平成30年3月31日現在

役 職 名	氏 名	職 名
会 長	高 橋 洋	熊本県医師会 副会長
副会長	木 脇 弘 二	熊本県保健所長会 会長
評議員	北 里 耕 亮	熊本県町村会 評議員
評議員	石 井 孝 文	熊本県栄養士会 会長
評議員	最 上 剛	肥後銀行 代表取締役専務執行役員
評議員	岩 元 俊 弘	熊本日日新聞社 監査役
評議員	片 渕 秀 隆	熊本大学大学院生命科学研究部 産科婦人科学分野 教授
評議員	木 下 謙 二	熊本商工会議所 総務部 部長
評議員	中 嶋 憲 正	熊本県市長会 会長
評議員	牧 野 俊 彦	熊本県国民健康保険団体連合会 常務理事
評議員	廣 田 誠 介	熊本県薬剤師会 会長
評議員	水 足 秀一郎	熊本県医師会 理事
評議員	河 津 延 雄	テレビ熊本 取締役

(評議員総数13名)

平成29年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成30年6月

公益財団法人 熊本県総合保健センター